

第145回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- ① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ④ 計算書類の「個別注記表」

第145期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

エコナックホールディングス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

（2024年4月1日から
2025年3月31日まで）

単位：千円(未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	4,235,309	376,820	△2,750	4,709,379
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			191,559		191,559
自 己 株 式 の 取 得				△366	△366
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	191,559	△366	191,192
当 期 末 残 高	100,000	4,235,309	568,380	△3,117	4,900,572

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	19,010	19,010	－	4,728,389
当 期 変 動 額				
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				191,559
自 己 株 式 の 取 得				△366
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	△244	△244	5,569	5,325
当 期 変 動 額 合 計	△244	△244	5,569	196,517
当 期 末 残 高	18,765	18,765	5,569	4,924,907

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社テルマー湯 株式会社エレナ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～40年
機械装置及び運搬具	8～13年
工具器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 株主優待引当金 株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益

a. 温浴サービスに係る収益

当社グループは、温浴サービス（温泉・サウナ等の入浴サービス、飲食サービス、マッサージサービス等）を温浴施設の入館者に提供しております。

温浴サービスを顧客である温浴施設の入館者に提供した時点で、当社グループの履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、温浴サービスのうち、飲食サービス、マッサージサービス等に係る取引については、業務委託等を行っており、当社グループと顧客以外の他の当事者が関与しておりますが、顧客に財又はサービスの支配が移転する前に当社グループがそれらを支配していると判断し、取引の本人として収益を総額で認識しております。

b. 不動産管理サービスに係る収益

当社グループは、不動産管理サービス（賃貸不動産の共用部分の保守・管理サービス、その他不動産賃貸に伴うサービスのうち「② 不動産の賃貸収入等」以外のサービス）を不動産賃貸契約者・入居者に提供しております。

不動産管理サービスを顧客である不動産賃貸契約者・入居者に提供した時点で、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

② 不動産の賃貸収入等

不動産の賃貸収入等については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき、オペレーティング・リース取引として、その発生期間に収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社では、グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、解体工事費用の見積り等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額74,851千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末に行ったため当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,173,217千円
土地	536,369千円
計	1,709,586千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	113,400千円
長期借入金	74,600千円
計	188,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,431,318千円

3. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日

1999年3月31日

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：株）

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期 首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度 末 株 式 数
普 通 株 式	26,466,366	—	—	26,466,366

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額等

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

①株式の種類	普通株式
②配当の原資	利益剰余金
③配当金の総額	132,258千円
④1株当たり配当額	5円
⑤基準日	2025年3月31日
⑥効力発生日	2025年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い事業部及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の財務状況の悪化等により、時価の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金、未払金、未払法人税等、長期借入金及び長期預り金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的とした融資及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う特別融資であり、償還日は最長で決算日後6年であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金（注3）	600,670	592,199	△8,470
(2) 長期預り金	3,948	3,880	△67
負債計	604,618	596,080	△8,538

(注1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上記には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、非上場株式は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めております。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度
非上場株式	600

(注3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	592,199	—	592,199
長期預り金	—	3,880	—	3,880
負債計	—	596,080	—	596,080

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金

時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、東京都において、賃貸収益等を得ることを目的として住居施設及び土地を所有しております。なお、当該不動産の一部については、当社連結子会社が温浴事業に使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、滋賀県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,371,855	△107,308	2,264,547	3,280,000
将来の使用が見込まれていない遊休不動産	59,885	△22	59,862	90,350
合 計	2,431,740	△107,330	2,324,410	3,370,350

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。
- (注3) 将来の使用が見込まれていない遊休不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。
- (注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温浴	不動産	
温浴 施設利用料等	1,398,984	—	1,398,984
温浴 その他のサービス等（注1）	531,382	—	531,382
不動産賃貸 管理サービス等	—	3,027	3,027
顧客との契約から生じる収益	1,930,367	3,027	1,933,394
その他の収益（注2）	662	46,462	47,124
外部顧客への売上高	1,931,029	49,490	1,980,519

（注1） 「温浴 その他のサービス等」は、飲食、マッサージ等による売上高であります。

（注2） 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「3. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社における契約資産及び契約負債の残高等は、以下のとおりであります。連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に、契約負債は「契約負債」及び「前受金」に含めております。なお、契約資産の残高は生じておりません。また、貸手としてのリースに係る「売掛金」及び「前受金」残高については、重要性が乏しいため、以下に含めて開示しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
売掛金	94,063
	94,063
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
売掛金	95,453
	95,453
契約負債(期首残高)	
契約負債(注1)	10,147
前受金(注2)	6,207
	16,354
契約負債(期末残高)	
契約負債(注1)	16,523
前受金(注2)	5,348
	21,871

(注1) 「契約負債」は、当社の連結子会社が運営する温浴施設の入館者に付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。「契約負債」は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(注2) 「前受金」は、当社の不動産賃貸等に伴って生じる前受金及び当社の連結子会社が運営する温浴施設の入館者等に発行した回数券等のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。「前受金」は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末現在、ポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は16,523千円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、ポイントが使用されるにつれて今後1年から3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 185円97銭

2. 1株当たり当期純利益 7円24銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7円23銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	191,559
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	191,559
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	191,559
普通株式増加数（千株）	57
（うち新株予約権（千株））	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

単位：千円(未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	470,776	3,764,532	4,235,309	436,527	△2,750	4,769,086
当期変動額							
当期純利益					157,466		157,466
自己株式の取得						△366	△366
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	157,466	△366	157,100
当期末残高	100,000	470,776	3,764,532	4,235,309	593,994	△3,117	4,926,186

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	19,010	19,010	—	4,788,096
当期変動額				
当期純利益				157,466
自己株式の取得				△366
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△244	△244	5,569	5,325
当期変動額合計	△244	△244	5,569	162,425
当期末残高	18,765	18,765	5,569	4,950,521

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- ① 商品 主として先入先出法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 主として先入先出法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～31年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～13年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発見見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益

不動産管理サービスに係る収益

当社は、不動産管理サービス(賃貸不動産の共用部分の保守・管理サービス、その他不動産賃貸に伴うサービスのうち「(2) 不動産の賃貸収入等」以外のサービス)を不動産賃貸契約者・入居者に提供しております。

不動産管理サービスを顧客である不動産賃貸契約者・入居者に提供した時点で、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(2) 不動産の賃貸収入等

不動産の賃貸収入等については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき、オペレーティング・リース取引として、その発生期間に収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

関係会社投融資の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	126,993千円
関係会社短期貸付金	150,000千円
関係会社長期貸付金	180,000千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、対象会社の財政状態が著しく悪化した場合に、実質価額が将来の利益計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き、貸借対照表価額を相当額減額し、当該金額を関係会社株式評価損として計上することとしております。関係会社貸付金の評価は、対象会社の財政状態及び経営成績の状況を勘案し、利益計画等に基づき回収可能性を判断したうえで、回収可能性が見込めない場合に貸倒引当金を計上することとしております。

利益計画等の見積りには、将来の収益予測等の仮定が含まれており、将来の経済環境や当該関係会社の経営状況の変動等の影響を受けるため、見積りの前提条件に変更があった場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、解体工事費用の見積り等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額74,851千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当事業年度末に行ったため当事業年度の損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,043,293千円
土地	536,369千円
計	1,579,662千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	113,400千円
長期借入金	74,600千円
計	188,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,330,540千円

3. 保証債務

以下の子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社テルマー湯	124,980千円
-----------	-----------

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	858千円
短期金銭債務	71,893千円
長期金銭債務	525,200千円

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日

1999年3月31日

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

売上高 783,636千円

売上原価 92千円

販売費及び一般管理費 8,790千円

営業取引以外の取引高 3,388千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	12,083	2,650	—	14,733

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による2,650株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却費 174,887千円

貸倒引当金 300千円

関係会社株式評価損 13,465千円

資産除去債務 84,737千円

その他 15,122千円

繰延税金資産小計 288,514千円

評価性引当額 △276,732千円

繰延税金資産合計 11,781千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用 50,620千円

繰延税金負債合計 50,620千円

繰延税金負債の純額 38,838千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,055千円増加し、法人税等調整額が1,055千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は244千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の 内 容	取 引 金 額 (千円) (注 1)	科 目	期末残高 (千円) (注 1)
子 会 社	㈱アルマーテ	東京都 港 区	92,500	温浴施設 の 運 営	(所有) 直接100	役員の兼任 2 名 建物等の賃貸 経営の指導 事務の代行 業務の委託 債務保証	温浴施設の建物・土地及び設備の賃貸 (注2)	570,000	前受金 長期預り金	55,000 400,000
							経営の指導及び事務の代行 (注2)	32,400	—	—
							株主優待制度に係る業務の委託 (注3)	4,879	—	—
							債務の保証	124,980	—	—
	㈱エレナ	東京都 港 区	2,000	温浴施設 の 運 営	(所有) 直接100	役員の兼任 4 名 建物等の賃貸 業務の委託 資金の貸付	温浴施設の建物・土地及び設備の賃貸 (注2)	180,000	前受金 長期預り金	16,500 125,000
							資金の返済	30,000	関係会社 短期貸付金	150,000
							株主優待制度に係る業務の委託 (注3)	3,456	—	—
							貸付金に係る利息の受取 (注4)	3,388	—	—
	㈱エレナ	東京都 港 区	2,000	温浴施設 の 運 営	(所有) 直接100	役員の兼任 4 名 建物等の賃貸 業務の委託 資金の貸付	株主優待制度に係る業務の委託 (注3)	3,456	—	—
							貸付金に係る利息の受取 (注4)	3,388	—	—

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 温浴施設の建物・土地及び設備の賃貸料、経営指導料及び事務代行料については、家賃相場、人件費等を勘案し、双方交渉のうえ決定しております。

(注3) 株主優待制度に係る業務の委託料については、原価等を勘案し、双方交渉のうえ決定しております。

(注4) 貸付金に係る利息の受取は、市場金利等を勘案し、双方交渉のうえ決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 186円94銭

2. 1株当たり当期純利益 5円95銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	157,466
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	157,466
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	157,466
普通株式増加数（千株）	57
（うち新株予約権（千株））	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。